

紙つづて

科学には知的価値、技術開発の源泉としての意義に加え、人命、財産、国土保全への貢献が期待される。

二〇〇九年にイタリアで起きた地震で三百人以上の死者が出た。群発地震が起き、多くの住民は避難していたが、国の「勧告」で家に戻った。その六日後に大地震が発生。無責任な防災

情報は許せないと遺族が訴えた。裁判所は勧告を出した国幹部一人と予知情報に関わった地震研究者六人に過失致死傷罪で実刑判決を下した。

判決は科学者の自由な発言を制約し、今後の行政への関与を阻むか。法廷は地震予知失敗の責任ではなく、委員会が危険性を知りつつ安全性を強調した失態を追及した。勧告は科学的根拠に基づいていたか、裁判所は

のより 良治 野依

行政に妥協してメディア操作への加担を認定したが、事情を明らかにすべきだ。

日本は突出した地震国。関係省庁に「科学者に責任なし」の見解はあるが、緊張感は不可欠。地震予知はいつ、どこで、どのくらいの大きさの地震が起き、国民が自らの判断で態度を決められるよう情報提供するもの。国民の願いは直前予知で、数十年、数百年単位の発生確率ではない。

地震予知

地震予知計画は一九六五年ごろに始まり、七八年には東海地震対応の「大規模地震対策特別措置法」も制定された。しかし、阪神淡路大震災、東日本大震災は予知できなかつた。科学者たちは社会に向き合い、あらゆる知を結集しなければならぬ。行政、研究運営体制に反省は求められるが、果たして予知研究はもはや放棄すべきなのだろうか。(理化学研究所理事長)